

## 一冊のノートに記録する方法で 独立の考え方を実践的に学ぶ本

会社員から独立を目指す人は多いが、実現への一歩はなかなか踏み出せないもの。『起業は1冊のノートから始めなさい——「事業プラン」から「資金計画」までを可視化する起業ログのススメ』は、一冊のノートに書き込みながらやるべきことを確認できる本だ。

著者は、11月の『アントレ』主催の独立開業ワークショップで講師を務めた経営コンサルタント・上野光夫氏。「独立後の創世期を乗り切るためには、最低5年以上続けられる準備が必要です。この本では、独立の動機固めから、独立時期の設定方法、ビジネスアイデアを300個以上書き出すトレー

ニングなども紹介し、実践的に一歩一歩進んでいく内容としています。自分の考え方を固め、会社員から経営者の発想になるための準備をすれば、今後の動き方も見えてきます」(上野氏)

長く続けていける経営者となるためにも、自分の心の準備をしておきたい。



ダイヤモンド社刊行。「起業までのスケジュール管理」「事業計画の作成」「人脈形成」「起業家マインドの強化」など、ノートに書き込むワークで実践的に学ぶことができる

## 創業セミナー、FacebookでのPRなど、 公的団体による多様な独立支援

昨今、地方自治体や公的団体などによる独立支援は充実してきている。

例えば、兵庫県中小企業団体中央会では、飲食店開業セミナーを開催したり、創業・経営について何でも相談できる場として「しっかいや中央会」の



「バーチャル展示会HYOGO!」のWebページを通じて、Facebookで「いいね」を競う企画も開催。また、リアルでの展示会などの連動も行う  
http://www.chuukai.com

設置を行い、中小企業診断士などの専門家による無料の窓口相談や、専門家派遣などを手がけている。また、無料登録できるビジネスマッチングサイト「バーチャル展示会HYOGO!」では、自分のページを作成して写真や動画でアピールでき、FacebookやTwitterとの連動も可能だ。

「このサイトを窓口にして取引に至った事例もありますし、特に動画の掲載は効果的で、再生回数が数千回にのぼるケースも。また、Facebookを通じたPR企画も行い、経営者同士の交流も生まれています」(同会事務局長)

全国的にこうした支援窓口は増えているので、自分の地域で探してみよう。

## 180日のプログラムで 女性の起業を支援する 日本ママ起業家大学

2013年11月、女性の起業を支援する「日本ママ起業家大学」が開校した。「1年以内に、愛され、稼げる経営者」を目指す女性を対象とし、半年間、12回にわたるカリキュラムで、経営者としてのマインド、戦略、プロモーションの3本柱を学ぶことができる。また、卒業後は、企業やメディアとのマッチングを行うマッチング・プレゼンテーションの開催や、1年間のエージェント契約で個々の事業をステージアップするための営業代行、書籍出版やプロモーション活動の支援など、様々なフォローを行う。同校の代表理事・近藤洋子さんに話を聞いた。

「近年、“プチ起業”を行う女性が増えています。趣味の範疇を抜けて事業化していきたいという声にこたえて開校しました。当校名の「ママ」という言葉には、女性ならではの母性をビジネスに生かし、活躍してほしいという想いを込めました。学んで終わりではなく、企業やメディアに認められ、指名されるプロを輩出していきます」

生徒募集は半期ごとに行い、説明会も随時開催していく予定だ。



女性起業家や専門家が講師を務める。Webコンサルルームにて、併走スタイルでフォロー。問い合わせ先URL: j-mec.com

## 法律、公募、セミナーなどのお役立ち情報が届く 「e-中小企業ネットマガジン」

独立や経営に役立つ様々な制度や仕組みがあっても、膨大な情報の中から役立つものを収集することは難しい。

そこで活用したいのが「e-中小企業ネットマガジン」。中小企業庁と14の中小企業支援機関が連携して発行するメールマガジンで、中小企業施策や関連情報を毎週水曜日に定期配信している。国や自治体による中小企業施策の最新動向、創業に役立つ関連情報など、様々な情報をタイムリーに知らせてくれる。中小企業庁担当者はこう話す。

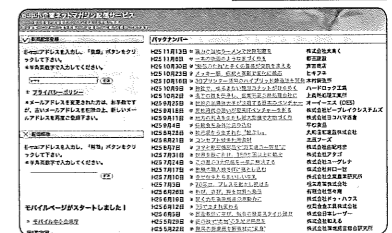
「その週に発表された中小企業庁のプレスリリースをもとに、新たな法律や制度など、中小企業の経営にかかわる最新の重要な取り組みを紹介していま

す。また、助成金や補助金の公募情報、海外ビジネス展開の支援情報、頑張っている中小企業の取り組み事例なども掲載。全国各地の創業セミナーやイベントなどの開催情報も地域ごとのトピックスにまとめています。忙しい人でも、週に一度、このメールマガジンに目を通せば、中小企業に役立つ最新の情報を把握することができます」

登録方法も簡単で、中小企業庁によるホームページ「e-中小企業ネットマガジン配信サービス」でメールアドレスを入力するのみ。登録したその週から無料配信される。現在、8万件のアドレスが登録されているという。

また、中小企業庁では、創業を考え

(上) 登録は「e-中小企業ネットマガジン配信サービス」Webページで。バックナンバーも掲載  
(右) 無料でもらえる冊子。問い合わせは、中小企業庁・長官官房広報室まで  
(☎03-3501-1709)



http://mail-news.sme.ne.jp/docs/usr\_reg.html

る人に向け、漫画形式で創業へのステップを解説する『夢を実現する創業』という冊子も無料配布している。送料を負担すれば送付してもらえるが、同庁ホームページからダウンロードもできるので、こちらもチェックを。

## 自分が申請可能な助成金を 教えてくれる無料サイト

助成金・補助金制度とは、創業や経営に必要なお金を国が補助してくれる制度だ。2013年公募の「創業補助金」においては、採択率が約77% (第1回、第2回の累計) と非常に高く、応募者の多くが活用できる結果に。創業時の資金不足を補うためにも、ぜひ利用したいが、制度ごとに申請可能な条件や募集機関、告知先も異なるため、自分に合う制度を探すのは難しいだろう。

そうした状況の中、2013年に日本初の助成金取得支援サービス「Jマッチ」がスタートした。自社情報を登録するだけで、申請可能な助成金の情報がメールで届き、申請もワンクリック

で行うことができるという。登録も情報取得も無料で、申請代行も一部制度については無料、その他の制度も成功報酬型となっており、利用しやすい。

同サービスを手がける㈱ライトアップの代表・白石崇さんはこう話す。

「ITサービス開発を手がける当社は、全国1000社のパートナー企業にサービスを提供する中、数百社から助成金の相談や申請代行も行ってきました。中小企業が使える助成金や補助金がたくさんあっても、その情報が世に広まらない。そんな状況に疑問を感じ、サービス開発に至りました。個人事業者が対象のものや、創業(予定)者向け



(上) 登録後は、同サービスのホームページで申請可能な「人気の助成金ランキング」もチェックできる  
(下) マッチング条件などは、登録後にも随時変更可能。ビジネスの状況に合わせた助成金情報を入手できる

https://www.jmatch.jp

のものもあるので、事業を軌道に乗せるためにもぜひ使ってほしいですね」

同サービスの登録者数は、2014年度中には1万社を超える見込みだ。